



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日

配当支払開始予定日

2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	213,742	16.4	10,365	16.1	10,251	14.8	6,204	16.2
2022年12月期	183,640	18.7	8,929	19.3	8,933	15.4	5,341	15.5

(注) 包括利益 2023年12月期 6,529百万円 (22.1%) 2022年12月期 5,346百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	353.61	352.15	16.4	7.3	4.8
2022年12月期	305.50	303.82	16.0	8.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	159,204	42,926	25.3	2,290.86
2022年12月期	123,591	37,195	28.6	2,019.89

(参考) 自己資本 2023年12月期 40,259百万円 2022年12月期 35,408百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,355	11,484	20,579	40,848
2022年12月期	4,765	5,990	15,064	35,078

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		91.50	91.50	1,603	30.0	4.8
2023年12月期		0.00		106.00	106.00	1,862	30.0	4.9
2024年12月期(予想)		0.00		80.90	80.90		30.0	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,547	21.1	1,189	67.7	1,010	72.3	254	87.4	14.48
通期	252,085	17.9	9,003	13.1	8,622	15.9	4,738	23.6	270.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ヤマト・スタッフ・サプライ (株) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	17,687,800 株	2022年12月期	17,643,500 株
期末自己株式数	2023年12月期	113,661 株	2022年12月期	113,573 株
期中平均株式数	2023年12月期	17,547,265 株	2022年12月期	17,484,077 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,308	2.7	794	17.3	3,205	15.1	2,839	27.8
2022年12月期	3,221	30.9	676	81.9	2,785	61.5	2,220	41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	161.80	161.13
2022年12月期	127.03	126.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	84,416	20,749	24.5	1,177.37
2022年12月期	62,685	19,431	30.9	1,104.12

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,691百万円 2022年12月期 19,355百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトと同日に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍による混乱の収束に伴い、経済活動・社会活動が正常化に向かい緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、その需要回復もほぼ一巡したことに加え、海外経済の減速、円安の進行、戦争・地政学リスクの高まりによる混乱、そして半導体市場の低迷等の下押し要因により、依然として先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、セグメントごとに濃淡はあるものの、当社グループの特徴であり強みである「複数事業によるポートフォリオ」で変化に的確に対応したことで安定的な成長を実現でき、売上利益ともに当初計画を上回り増収増益で着地致しました。

以上の結果、売上高は213,742百万円（前期比16.4%増 / 計画比6.2%増）、営業利益は10,365百万円（前期比16.1%増 / 計画比4.5%増）、経常利益は10,251百万円（前期比14.8%増 / 計画比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,204百万円（前期比16.2%増 / 計画比2.6%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、半導体市場の低迷によるオーダー減等の影響があったものの、複数業種をカバーする強みを活かし、自動車業界をはじめとした様々な業種への対応を進め、変化に柔軟に対応したことで堅調に推移致しました。また、過去最多となる1,200名を超える新卒社員の採用・人材育成等への投資に加え、想定外であった他業種への人員シフトにかかるコスト等があったこともあり、増収減益で着地致しました。

5月には、高度な機械設計技術者を多く抱える㈱日本技術センターをグループに迎え入れ、技術部門の強化、及び、強みである「受託」事業の更なる深化を図りました。

また、今後見込まれる九州地区をはじめとした半導体業界の成長に向け、熊本県大津町でのテクニカルセンター立ち上げ準備や、1,000人規模での半導体人材を育成できる体制を整えるなど人材育成投資を行い、次期以降の更なる成長への準備を進めるとともに、販管費の削減・バックオフィスの生産性向上に向けたDX化等への投資等も併せて推し進めました。

以上の結果、売上高は101,246百万円（前期比14.3%増 / 計画比6.9%増）、セグメント利益は3,679百万円（前期比9.3%減 / 計画比13.8%減）となりました。

#### (サービスHR事業)

サービスHR事業は、前年上期にあった特需案件の終了による反動減、及び、eコマース市場におけるコロナ巣ごもり需要特需の反動による物量減等の逆境からのスタートでありましたが、年度後半でのロジスティクス部門の回復、インバウンド増を好機とした接客販売部門の伸長等により、年度計画を上回り増収増益で着地致しました。

また、7月にヤマトホールディングス㈱と戦略的業務提携、そして9月には同社子会社であったヤマト・スタッフ・サプライ㈱をグループに迎え入れることで、本セグメントの主力であるロジスティクス部門の強化を図りました。これまで培ってきた、レイバーマネジメントのノウハウを活かし、派遣発注管理代行等の新たなビジネス展開に繋げるとともに、物流業界の生産性向上など業界の変革に貢献すべく体制・施策整備を推し進めました。

以上の結果、売上高は57,157百万円（前期比29.1%増 / 計画比15.8%増）、セグメント利益は1,193百万円（前期比6.0%増 / 計画比4.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、前倒し等も含め最適な売却タイミングを捉え事業用地等の販売・引渡しを進めたことで、特に利益面が上振れ、増収増益で着地致しました。利益面に関しては、高収益物件の販売を進めたことに加え、当初想定していた販促費等のコストをかけずに販売を進められたことなども相俟って大きく上振れ致しました。

マンション案件としては、東京都豊島区の「レジデンシャル池袋本町」、渋谷区の「アトラスタワー白金レジデンシャル」、港区の「アトラス青山レジデンシャル」、福岡県福岡市の「レジデンシャル原ブランシエラ」、宮城県仙台市の「レジデンシャル青葉広瀬川」等物件の引渡しが順調に進みました。

また、仕入に関しては、慎重な事業展開ながらも当社の強みである事業用地開発のノウハウを活かし、リスクを最小限に抑えつつ次年度以降に繋がる物件の確保を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は42,906百万円（前期比12.8%増 / 計画比3.6%減）、セグメント利益は4,590百万円（前期比44.3%増 / 計画比23.3%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、主力であるモバイルショップ運営においては、販売台数の減少に加え、利用料金の値下げによる1ユーザーあたりの利用単価の減少や、各通信事業者からの手数料収入が減少し売上利益ともに計画を下回り、減収減益となりました。

足下ではモバイルショップのスクラップ&ビルドを行い効率化を進めながら、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、個人向けであったモバイルショップ網に法人向けの課題解決ノウハウを融合することで、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は7,710百万円（前期比8.2%減 / 計画比4.5%減）、セグメント利益は4百万円（前期比96.6%減 / 計画比98.0%減）となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、コンテンツの充実化を進めたことで客単価の上昇に繋がり売上増となったものの、電気料金の高騰や仕入れ原価の上昇等で利益面の押下げ要因があったことに加え、年間の最繁忙期である5月の天候不良と夏季の猛暑の影響で入園者数が伸び悩み、利益面が計画を下振れ、増収減益となりました。

一方で、4月からは新たに大阪府河内長野市にある「大阪府立花の文化園」の指定管理をスタートし、さらには来期以降に繋がる新たな指定管理案件受託に向けた準備を推し進めました。

また、茨城県にある「こもれび森のイバライド」に続き、各施設で温室効果ガス削減と電気料金の削減を目的とした太陽光発電設備・蓄電池設備の導入検討を進めるなど、広大な屋外施設を持つ強みを活かした環境配慮の取り組みも推し進めました。

以上の結果、売上高は4,721百万円（前期比9.4%増 / 計画比1.2%増）、セグメント利益は101百万円（前期比35.9%減 / 計画比51.4%減）となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2022/12 実績	2023/12 予算	2023/12 実績	予算比		前期比	
						増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
人材教育 ビジネス	プロダクツHR 事業	売上高	88,598	94,732	101,246	6,513	6.9	12,647	14.3
		セグメント利益	4,054	4,265	3,679	△586	△13.8	△375	△9.3
		(利益率)	(4.6%)	(4.5%)	(3.6%)				
	サービスHR 事業	売上高	44,282	49,371	57,157	7,785	15.8	12,875	29.1
		セグメント利益	1,125	1,144	1,193	48	4.2	68	6.0
		(利益率)	(2.5%)	(2.3%)	(2.1%)				
計(参考)		売上高	132,880	144,104	158,403	14,299	9.9	25,522	19.2
		セグメント利益	5,179	5,409	4,872	△537	△10.0	△307	△5.9
		(利益率)	(3.9%)	(3.8%)	(3.1%)				
不動産 ビジネス	不動産事業	売上高	38,044	44,511	42,906	△1,604	△3.6	4,861	12.8
		セグメント利益	3,181	3,728	4,590	861	23.3	1,409	44.3
		(利益率)	(8.4%)	(8.4%)	(10.7%)				
情報通 信ビジ ネス	情報通 信事業	売上高	8,399	8,074	7,710	△363	△4.5	△689	△8.2
		セグメント利益	125	214	4	△210	△98.0	△121	△96.6
		(利益率)	(1.5%)	(2.7%)	(0.1%)				
農業公 園ビジ ネス	農業公 園事業	売上高	4,314	4,664	4,721	56	1.2	406	9.4
		セグメント利益	158	208	101	△106	△51.4	△57	△35.9
		(利益率)	(3.7%)	(4.5%)	(2.2%)				
合 計		売上高	183,640	201,354	213,742	12,387	6.2	30,101	16.4
		消去又は全社	284	354	796	442	124.9	512	180.4
		営業利益	8,929	9,916	10,365	449	4.5	1,436	16.1
		(利益率)	(4.9%)	(4.9%)	(4.8%)				

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は159,204百万円となり、前連結会計年度末と比較して35,613百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額5,757百万円、受取手形及び売掛金の増加額6,338百万円、仕掛販売用不動産の増加額9,236百万円、のれんの増加額5,151百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が116,278百万円となり、前連結会計年度末と比較して29,883百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額15,085百万円、未払費用の増加額2,468百万円、長期借入金の増加額7,743百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が42,926百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,730百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額4,600百万円、非支配株主持分の増加額897百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は40,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,770百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,355百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益10,120百万円、未払費用の増加額954百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,677百万円、販売用不動産の増加額12,658百万円、法人税等の支払額4,862百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,484百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入275百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出4,338百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,593百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,579百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増減額9,328百万円、長期借入れによる収入22,208百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出9,325百万円、配当金の支払額1,603百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	25.9	36.1	32.4	28.6	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	43.2	46.5	35.6	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,340.5	212.6	2,861.6	△1,174.1	△2,347.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	81.3	7.6	21.1	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり106円00銭の期末配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり80円90銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

2024年度の見通しとしては、世界経済の減速に伴い先行きの不透明さが続く状況の中で、慎重な事業計画を作成の上進めてまいります。人材教育ビジネスにおいては、半導体業界の下期からの回復や、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱の業績寄与等により増収を見込んでおりますが、不動産ビジネスにおいては、不動産価格の高止まりが続いており、慎重な事業展開を行うため、総じて減益の計画としております。

また、人材教育ビジネスにおける半導体業界の回復が下期からと予想していること、並びに、不動産ビジネスにおける物件引渡しが下期に集中するため、下期偏重の計画となっております。

両事業を軸にあらゆる変化に対応し安定的な成長を図ることで、今後も「中期経営計画2026」の達成に向け邁進してまいります。

詳細は2024年2月14日公表の決算説明資料でご説明いたします。

2024年12月期の連結業績予想は、売上高252,085百万円(前期比17.9%増)、営業利益9,003百万円(前期比13.1%減)、経常利益8,622百万円(前期比15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,738百万円(前期比23.6%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,091	40,848
受取手形及び売掛金	18,809	25,148
商品及び製品	833	776
販売用不動産	6,506	9,928
仕掛品	113	241
仕掛販売用不動産	43,099	52,335
その他	3,811	4,672
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	108,257	133,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,071	11,323
減価償却累計額	△7,621	△7,991
建物及び構築物 (純額)	2,450	3,331
土地	1,783	4,796
その他	5,640	6,049
減価償却累計額	△3,841	△4,462
その他 (純額)	1,798	1,586
有形固定資産合計	6,032	9,714
無形固定資産		
のれん	4,059	9,210
その他	192	273
無形固定資産合計	4,252	9,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229	1,579
繰延税金資産	2,047	2,213
敷金及び保証金	1,191	1,532
退職給付に係る資産	-	15
その他	932	1,150
貸倒引当金	△352	△430
投資その他の資産合計	5,049	6,061
固定資産合計	15,333	25,260
資産合計	123,591	159,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225	1,186
不動産事業未払金	269	1,749
短期借入金	30,798	45,883
未払費用	10,798	13,267
前受金	1,167	1,002
未払法人税等	2,580	2,239
未払消費税等	3,307	4,083
賞与引当金	225	426
その他	5,115	6,918
流動負債合計	55,489	76,757
固定負債		
長期借入金	25,149	32,893
役員退職慰労引当金	198	201
退職給付に係る負債	3,297	3,967
その他	2,260	2,459
固定負債合計	30,905	39,521
負債合計	86,395	116,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314	1,350
資本剰余金	1,504	1,540
利益剰余金	32,862	37,463
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,561	40,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	51
為替換算調整勘定	40	57
退職給付に係る調整累計額	△207	△83
その他の包括利益累計額合計	△153	25
新株予約権	76	58
非支配株主持分	1,710	2,608
純資産合計	37,195	42,926
負債純資産合計	123,591	159,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	183,640	213,742
売上原価	151,953	176,122
売上総利益	31,687	37,619
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	547	658
給料及び手当	8,865	10,154
賞与引当金繰入額	199	136
役員退職慰労金	-	10
退職給付費用	156	297
役員退職慰労引当金繰入額	21	27
福利厚生費	1,776	2,086
減価償却費	458	473
賃借料	1,346	1,451
のれん償却額	495	829
その他	8,889	11,125
販売費及び一般管理費合計	22,758	27,254
営業利益	8,929	10,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	56
助成金収入	140	23
設備支援金	3	-
その他	228	213
営業外収益合計	387	293
営業外費用		
支払利息	225	307
固定資産除却損	53	25
その他	105	74
営業外費用合計	383	407
経常利益	8,933	10,251
特別利益		
受取保険金	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	126	80
減損損失	28	35
関係会社株式評価損	322	13
災害による損失	5	1
特別損失合計	483	131
税金等調整前当期純利益	8,455	10,120
法人税、住民税及び事業税	3,511	3,840
法人税等調整額	△559	△70
法人税等合計	2,951	3,770
当期純利益	5,504	6,350
非支配株主に帰属する当期純利益	162	145
親会社株主に帰属する当期純利益	5,341	6,204

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,504	6,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	37
為替換算調整勘定	19	17
退職給付に係る調整額	△175	124
その他の包括利益合計	△158	179
包括利益	5,346	6,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,176	6,376
非支配株主に係る包括利益	169	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250	1,449	28,908	△119	31,489
当期変動額					
新株の発行	63	63			127
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			5,341		5,341
連結子会社株式の売却による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	55	3,953	—	4,071
当期末残高	1,314	1,504	32,862	△119	35,561

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	27	△31	11	93	1,631	33,226
当期変動額							
新株の発行							127
剰余金の配当							△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益							5,341
連結子会社株式の売却による持分の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	12	△175	△164	△16	78	△102
当期変動額合計	△1	12	△175	△164	△16	78	3,969
当期末残高	14	40	△207	△153	76	1,710	37,195

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314	1,504	32,862	△119	35,561
当期変動額					
新株の発行	35	35			71
剰余金の配当			△1,603		△1,603
親会社株主に帰属する当期純利益			6,204		6,204
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	35	35	4,600	△0	4,672
当期末残高	1,350	1,540	37,463	△119	40,234

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	40	△207	△153	76	1,710	37,195
当期変動額							
新株の発行							71
剰余金の配当							△1,603
親会社株主に帰属する当期純利益							6,204
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	17	124	179	△18	897	1,057
当期変動額合計	37	17	124	179	△18	897	5,730
当期末残高	51	57	△83	25	58	2,608	42,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,455	10,120
減価償却費	909	951
減損損失	28	35
のれん償却額	495	829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	376	634
受取利息及び受取配当金	△15	△56
支払利息	225	307
固定資産除却損	53	25
関係会社株式評価損	322	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,615	△1,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82	5
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△12,075	△12,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△692	1,411
未払費用の増減額 (△は減少)	1,596	954
前受金の増減額 (△は減少)	△373	△174
未払消費税等の増減額 (△は減少)	713	△11
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△153	987
その他	△686	△280
小計	△2,388	1,485
利息及び配当金の受取額	11	33
利息の支払額	△221	△313
法人税等の支払額	△2,638	△4,862
法人税等の還付額	472	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,765	△3,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	-
定期預金の払戻による収入	2	13
有形固定資産の取得による支出	△1,670	△4,338
無形固定資産の取得による支出	△34	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,165	△6,593
事業譲受による支出	-	△42
非連結子会社株式の取得による支出	△50	△284
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△51	△13
貸付けによる支出	△122	△430
貸付金の回収による収入	13	275
その他	90	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,990	△11,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,254	9,328
長期借入れによる収入	24,583	22,208
長期借入金の返済による支出	△9,316	△9,325
リース債務の返済による支出	△6	△12
株式の発行による収入	95	53
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,388	△1,603
非支配株主への配当金の支払額	△52	△68
非支配株主への払戻による支出	△104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,064	20,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,329	5,770
現金及び現金同等物の期首残高	30,748	35,078
現金及び現金同等物の期末残高	35,078	40,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「プロダクツHR事業」、「サービスHR事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」、「農業公園事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) プロダクツHR事業…業務請負・受託・人材派遣、製造、研究開発、技術開発  
ソフトウェア・システム設計開発、建設技術  
デジタル機器修理、CRO(臨床試験受託)
- (2) サービスHR事業…業務請負・受託・人材派遣、物流、接客販売、ツーリズム  
コールセンター
- (3) 不動産事業…マンション分譲、マンション管理、ビル管理、宅地分譲、リノベーション  
不動産仲介、賃貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (4) 情報通信事業…モバイルショップ運営、法人向けソリューション、コールセンター運営
- (5) 農業公園事業…農業公園の管理運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	88,598	44,282	38,044	8,399	4,314	183,640	—	183,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	565	178	74	64	19	903	△903	—
計	89,164	44,460	38,119	8,464	4,334	184,543	△903	183,640
セグメント利益	4,054	1,125	3,181	125	158	8,644	284	8,929
セグメント資産	28,961	13,294	65,734	3,121	3,019	114,130	9,460	123,591
その他の項目								
減価償却費	64	36	509	35	149	795	114	909
のれんの償却 額	178	286	—	30	—	495	—	495
減損損失	—	—	—	28	—	28	—	28
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	100	22	1,277	14	142	1,557	260	1,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額284百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,460百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	101,246	57,157	42,906	7,710	4,721	213,742	-	213,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	641	180	15	81	22	941	△941	-
計	101,887	57,338	42,921	7,792	4,743	214,684	△941	213,742
セグメント利益	3,679	1,193	4,590	4	101	9,568	796	10,365
セグメント資産	37,993	20,579	85,398	3,116	3,111	150,199	9,005	159,204
その他の項目								
減価償却費	80	49	531	29	158	849	102	951
のれんの償却 額	424	387	-	17	-	829	-	829
減損損失	-	-	-	27	-	27	8	35
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	129	32	4,125	25	287	4,600	159	4,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額796百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用790百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,005百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額102百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,019円89銭	2,290円86銭
1株当たり当期純利益金額	305円50銭	353円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	303円82銭	352円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,341	6,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,341	6,204
期中平均株式数(株)	17,484,077	17,547,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,935	73,054
(うち新株予約権(株))	(96,935)	(73,054)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(ストック・オプションの発行)

1. 従業員等に対するストック・オプションとしての新株予約権

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定並びに2023年3月24日開催の当社第30回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、当社及び当社子会社の従業員の当社グループ全体の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起するとともに優秀な人材を確保し、企業価値向上に資することを目的として、当社及び当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、当社及び当社子会社の従業員に対して税制適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項を下記のとおり決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。また、2024年2月5日に当該新株予約権の行使に際して出資される財産の価格等が、以下の通り確定いたしました。

(1) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

- 当社の取締役6名に対し、165個を割り当てる。
- 当社の従業員3名に対し、17個を割り当てる。
- 当社子会社の取締役61名に対し、631個を割り当てる。
- 当社子会社の従業員753名に対し、2,187個を割り当てる。

(2) 新株予約権の総数

3,000個(新株予約権1個につき100株)

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 300,000株

(4) 新株予約権の払込金銭

新株予約権と引換えに払込みは要しない。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 305,000円(1株当たり 3,050円)

- (6) 権利行使期間  
2026年3月1日から2033年3月24日まで
- (7) 新株予約権の割当日  
2024年2月5日

## 2. 取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定並びに2023年3月24日開催の当社第30回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役の連結業績向上に対する意欲や士気を喚起し、企業価値向上に資することを目的として、当社取締役に対して税制非適格ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項等を下記のとおり決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。また、2024年1月23日に当該新株予約権の行使に際して出資される財産の価格等が、以下の通り確定いたしました。

- (1) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数  
当社の取締役1名に対し、3,000個を割り当てる。
- (2) 新株予約権の総数  
3,000個（新株予約権1個につき100株）
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 300,000株
- (4) 新株予約権の払込金銭  
新株予約権と引換えに払込みは要しない。
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり 292,400円（1株当たり 2,924円）
- (6) 権利行使期間  
2024年1月23日から2034年1月22日まで
- (7) 新株予約権の割当日  
2024年1月23日